

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅英木

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳澤愛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳澤愛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	3,953,599	3,904,610	14,885,916
経常利益 (千円)	541,070	468,380	1,396,424
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	431,217	439,265	1,142,210
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	429,571	425,774	1,344,624
純資産額 (千円)	6,697,518	8,070,470	7,612,563
総資産額 (千円)	10,401,734	11,739,407	11,833,257
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	15.61	15.90	41.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.61	15.87	41.32
自己資本比率 (%)	64.4	68.7	64.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価高騰の影響を受けつつも、個人消費の増加等により景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策の影響を受けた円安進行など、いまだ予断を許さない状況が続いております。当社の属するアパレル・ファッション業界におきましても、原材料費、物流費、電力料の高騰等、厳しい経営環境が続いており、訪日外国人観光客の回復によるインバウンド消費は増加傾向にあるものの、物価上昇に対する節約志向の高まり等から、慎重な購買行動が続いている状況にあります。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」に継続して取り組んでまいりました。

「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」においては、著名タレントとの雑誌タイアップ企画を前第1四半期連結累計期間と同様、各月(3月・4月・5月)合計3回実施し、さらに3月にはメンズ商品にも拡大することでブランド発信強化・売上拡大策を推進いたしました。ikkaブランドのリニューアルについては、当第1四半期連結累計期間において合計20店舗実施いたしました。この結果、「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗数は83店舗となりました。当期リニューアル店舗は、前連結会計年度にリニューアルした店舗の実績を踏まえ、改装店舗を拡大してまいります。

MD改革におきましては、販売面では前連結会計年度から引き続き、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用を推進するとともに、為替リスクを注視しながら、中国ならびにアセアン地域からの商品調達による仕入原価の低減を図り、売上総利益率は1.2ポイント改善となりました。

「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」においては、4月に自社ECサイト強化に向けた会員アプリのリニューアルを実施し、店頭での会員獲得強化の継続とアプリ上での会員メリットの強化を行うことにより、訪問数・購入者数・1人あたりのアクティブ率を高め、売上拡大を図ってまいりました。DtoCでは、SNSを通じた新規顧客獲得策として前連結会計年度より開始したインフルエンサーとのコラボ商品はブランド認知度拡大と売上拡大の両面から効果が見られております。その結果、EC売上高前年比は106.1%まで伸長いたしました。

「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」においては、上記タイアップ商品を中心として正価販売を強化するとともに、再来店クーポンの拡充、売場面積・陳列在庫の拡大ならびに接客強化を図り、販売効率の向上に努めてまいりました。

店舗数におきましては、期間限定店舗として展開していた1店舗を正規出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、177店舗となりました。販売費及び一般管理費においては、売上拡大施策等に連動する費用の増加分を吸収するべく固定費の削減に継続して取り組みました。一方で、従業員の処遇改善やブランド力強化のための投資等により前年同期で13百万円増加し、前年同期比100.6%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高39億4百万円(前年同期比98.8%)、営業利益4億65百万円(前年同期は営業利益4億63百万円)、経常利益4億68百万円(前年同期は経常利益5億41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億39百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億31百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、117億39百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が1億55百万円、棚卸資産が1億50百万円、投資有価証券が18百万円、退職給付に係る資産が15百万円増加し、現金及び預金が4億78百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円減少し、36億68百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債務が1億円増加し、支払手形及び買掛金が1億81百万円、未払法人税等が1億58百万円、未払金が2億58百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、80億70百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が4億39百万円、資本剰余金が25百万円増加したこと等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年5月25日定時株主総会及び 2024年4月24日取締役会
新株予約権の数(個)	295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2024年6月10日～2039年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215 資本組入額 108(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,598,700	275,987	
単元未満株式	普通株式 25,528		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,987	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	86,800	-	86,800	0.31
計		86,800	-	86,800	0.31

(注) 2024年5月31日現在、当社は86,881株の自己株式を保有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,899	2,457,006
受取手形及び売掛金	40,023	57,611
売上預け金	459,987	615,261
棚卸資産	1,673,647	1,825,576
未収入金	102,731	130,863
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	77,090	80,237
貸倒引当金	636	695
流動資産合計	6,788,743	6,665,863
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,954	114,777
その他（純額）	95,551	85,707
有形固定資産合計	197,506	200,484
無形固定資産	98,957	89,951
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915,220	2,933,952
差入保証金	1,678,530	1,678,977
長期前払費用	2,846	2,973
退職給付に係る資産	152,462	168,215
その他	500	500
貸倒引当金	1,509	1,510
投資その他の資産合計	4,748,049	4,783,108
固定資産合計	5,044,513	5,073,544
資産合計	11,833,257	11,739,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,511	637,135
電子記録債務	672,322	772,491
未払金	522,824	264,762
未払法人税等	272,006	113,975
未払消費税等	168,942	103,177
未払費用	359,640	389,036
契約負債	9,264	9,342
預り金	18,216	33,110
賞与引当金	240,248	272,104
役員業績報酬引当金	26,186	9,716
店舗閉鎖損失引当金	14,417	12,465
資産除去債務	2,575	2,575
ポイント引当金	4,655	4,414
その他	24,350	16,197
流動負債合計	3,154,162	2,640,506
固定負債		
繰延税金負債	374,835	323,728
資産除去債務	691,696	704,702
固定負債合計	1,066,531	1,028,430
負債合計	4,220,693	3,668,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,377,926
利益剰余金	3,482,692	3,043,426
自己株式	37,061	37,061
株主資本合計	6,335,530	6,800,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026,492	1,039,512
為替換算調整勘定	46,948	23,441
退職給付に係る調整累計額	200,592	197,589
その他の包括利益累計額合計	1,274,033	1,260,542
新株予約権	2,998	9,341
純資産合計	7,612,563	8,070,470
負債純資産合計	11,833,257	11,739,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	3,953,599	3,904,610
売上原価	1,457,486	1,393,054
売上総利益	2,496,113	2,511,555
販売費及び一般管理費	2,032,896	2,045,909
営業利益	463,217	465,646
営業外収益		
受取利息	39	312
受取配当金	46,787	41,434
為替差益	30,856	-
雑収入	1,681	723
営業外収益合計	79,364	42,470
営業外費用		
支払利息	24	7
為替差損	-	37,150
店舗事故損失	387	434
雑損失	1,099	2,143
営業外費用合計	1,511	39,736
経常利益	541,070	468,380
特別利益		
雇用調整助成金	1 233	-
特別利益合計	233	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2 327
特別損失合計	-	327
税金等調整前四半期純利益	541,303	468,052
法人税、住民税及び事業税	110,086	85,607
法人税等調整額	-	56,820
法人税等合計	110,086	28,786
四半期純利益	431,217	439,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,217	439,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	431,217	439,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,528	13,019
繰延ヘッジ損益	28,333	-
為替換算調整勘定	2,069	23,506
退職給付に係る調整額	1,519	3,003
その他の包括利益合計	1,645	13,491
四半期包括利益	429,571	425,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,571	425,774
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 特別利益 雇用調整助成金

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特例措置によるものです。

2. 固定資産除却損

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

店舗改装等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	25,552千円	25,320千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	3,449,078
LBC	417,348
EC限定ブランド	78,388
その他	8,783
顧客との契約から生じる収益	3,953,599
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,953,599

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	3,426,232
LBC	384,340
EC限定ブランド	87,868
その他	6,168
顧客との契約から生じる収益	3,904,610
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,904,610

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.61円	15.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	431,217	439,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	431,217	439,265
普通株式の期中平均株式数(株)	27,619,332	27,624,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.61円	15.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,317	48,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。